

改訂版CGコードへの対応のあり方

～CEOの解任、後継者計画の監督その他取締役会の監督機能の強化を中心に～

つかもとひでお

講師 弁護士 塚本英巨氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー

日時 平成30年10月2日(火) 午後2時00分～午後5時00分

本年6月にコーポレートガバナンス・コード(CGコード)が改訂され、上場会社は、本年12月末日までに、改訂後のCGコードに対応したコーポレートガバナンス報告書を提出する必要があります。

改訂版CGコードでは、経営陣幹部の「解任」に関する方針・手続の開示や、CEOの「解任」のための手続の確立、CEOの後継者計画の監督に対する取締役会のより積極的な関与が盛り込まれるなど、取締役会の監督機能の一層の強化が求められています。これらは、上場会社にとって痛いところを突くものであり、その対応も容易ではありません。

本セミナーでは、これらの取締役会の監督機能の強化に関するCGコードの改訂内容に焦点を当て、改訂版CGコードの対応のあり方などについて、開示例も踏まえながら解説します。

1. CGコードの改訂に至る経緯

- ・「投資家と企業の対話ガイドライン」との関係

2. 経営陣幹部・CEOの「解任」の方針と手続

- ・どのように「解任」の方針を定めるべきか

3. CEOの後継者計画の監督

- ・後継者計画の文書化
- ・後継者候補の選定・育成のあり方

4. 任意の諮問委員会の設置

- ・指名・報酬に関する任意の諮問委員会を設置する場合の留意点
- ・監査等委員会設置会社における対応のあり方

5. 取締役会の構成、監査役に求められる知識

- ・開示原則である、取締役会の多様性に関する「考え方」の改訂の必要性
- ・監査役候補の指名を行うに当たっての方針の改訂の必要性
- ・独立社外取締役の人数・割合について、次の改訂を見据えた対応のあり方

6. 改訂版CGコードに対応したコーポレートガバナンス報告書の開示例の紹介

【講師の略歴等】平成15年3月東京大学法学部卒業、平成16年10月弁護士登録、平成22年11月～平成25年12月法務省民事局出向(平成26年改正会社法の企画・立案)、平成25年1月パートナー就任、平成28年1月～公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員、平成29年12月～経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期)」委員。

M&Aやコーポレートガバナンスを始めとする会社法関連業務や紛争対応を主に取り扱っている。

最近の著書・論文として、『コーポレートガバナンス・コードのすべて』(商事法務、平成29年)(共同執筆)、「取締役会議長とCEOの分離の考え方と実務上の留意点」(旬刊経理情報 No. 1519 (平成30年8月1日号))ほか多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年10月2日(火)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,200円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

改訂版CGコードへの対応のあり方

10/2

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (*セミナーコード 1857 (Law-301857) (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。